

令和8年度
尾道市産業振興助成制度



尾道市 産業部 商工課

新規創業時の改修経費や設備投資に関する補助、サテライトオフィス等の設置については、商工課へお気軽にお問い合わせください。

経営を安定させたい

1. 中小企業融資制度 (P,2)
2. 小規模事業者経営改善資金貸付等利子補給金 (P,3)

本社移転・機能を拡充したい

9. 地方拠点強化税制 (P,14)
10. オフィス開設等促進事業補助金 (P,15)

創業時の負担を軽減したい

3. 創業資金利子補給金 (P,4)

サテライトオフィスを構えたい

11. 情報サービス事業所等設置奨励制度 (P,16)

市内で新規創業・開業したい

4. 創業支援補助金 (P,5)
5. 開業支援補助金 (P,7)
6. 空き家改修(新規創業)支援事業補助金 (P,9)

設備投資の補助を受けたい

12. 工場等設置奨励制度 (P,17)
13. 中小企業者等振興助成(P,18)
14. 先端設備等導入計画の認定 (P,19)
15. 中小企業等臨時特別支援事業 (P,20)

販路開拓・販売促進したい

7. 中小企業者等販路開拓支援事業補助金 (P,11)
8. まちなかにぎわい創出支援事業補助金 (P,13)

福利厚生制度の補助を受けたい

16. 中小企業等奨学金返済支援導入促進事業補助金 (P,21)

1 中小企業融資制度

【概要】

中小企業者が資金調達を円滑に行うことができるように、金融機関・広島県信用保証協会と協力して、信用保証料が所定の半額の低利な融資制度を設けています。

【対象者】

尾道市内に事業所を有し、1年以上事業を営む、納税成績良好な中小企業者または事業協同組合等

【制度内容】

資金区分	運転資金		設備資金							
	普通貸付	小口貸付								
資金使途	運転資金		設備資金							
融資限度額	会社・個人 1,500万円 事業協同組合等 1,800万円	会社・個人 500万円	会社・個人 2,500万円 事業協同組合等 2,800万円							
融資期間	10年以内 (うち据置6か月以内)		10年以内 (うち据置1年以内)							
融資利率	短期 1.9%(1.5%)以下 長期 2.1%(1.7%)以下	短期年 1.8%(1.4%)以下 長期年 2.1%(1.7%)以下	年 2.1%(1.7%)以下							
返済方法	短期 一時払いまたは分割払い 長期 分割払い		分割払い							
担保・保証人等	金融機関または信用保証協会所定の方法									
信用保証	必要に応じて保証付									
信用保証料率	区 分									
	基本料率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
		1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
本人負担分	0.95	0.875	0.775	0.675	0.575	0.50	0.40	0.30	0.225	
※ 基本料率から本人負担分へ引き下げた部分(半額)は市が負担します。										

※ 運転資金普通貸付と小口貸付を併用する場合は、普通貸付の融資限度額内とする。

※ 融資利率のカッコ内の利率は、広島県信用保証協会の保証付きの場合に適用する。

※ 短期とは1年以内を、長期とは1年を超える融資期間内をいう。

関連ページ(尾道市HP) ⇒



[目次に戻る](#)

2 小規模事業者経営改善資金貸付等利子補給金

【概要】

(株)日本政策金融公庫の無担保、無保証人の貸付制度である、小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を利用したものに対して、利子補給を行います。

【対象者】

- ① 市内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営む者
- ② 納税成績良好な者

【補給金の額】

年1%（1%未満のときはその利率）の利子に相当する額。
ただし、返済が遅延したときは補給金の交付は行わない。

【補給期間】

利子補給開始月から3年以内

【交付の申請】

利子補給金交付申請書を、尾道商工会議所、因島商工会議所、尾道しまなみ商工会を
経由し、3月15日までに尾道市商工課へ提出してください。
補給金は、審査後5月末日までに、指定された口座に振り込みます。

※小規模事業者経営改善資金

令和8年3月2日現在

資金用途	融資限度額	利率	返済期間
運転資金	2,000万円	年2.40% (令和8年3月2日現在)	10年以内 (据置2年以内)
設備資金			

【対象者】

- ・尾道商工会議所・因島商工会議所・尾道しまなみ商工会から経営指導を受けている小規模事業者
- ・各会議所・商工会の地区内で、1年以上事業を営んでいる方

[目次に戻る](#)

3 創業資金利子補給金

創業時の負担を軽減したい

【概要】

新規創業者が負担した創業に係る資金の利子を2年間補助することで、創業時の負担を軽減し、創業を促進します。

【対象融資】

- ①(株)日本政策金融公庫の創業に係る資金
- ②広島県制度融資の創業支援資金

【対象者】

- ①尾道市内に事業所を有している事業者
- ②対象融資を受けて1年以内に創業した事業者、または創業後1年以内に融資を受けた事業者
- ③市税の滞納がない事業者

【補助内容】

融資の当初2年間の利子相当額（年間の上限30万円）
補助金交付は、1事業者につき1回限り

【手続き】

- ①まず、貸付実行日から60日以内に、金融機関が作成した支払額明細書等を添付し、創業資金利子補給金交付申請予定届を提出してください。
 - ②開業後速やかに、開業を確認できる書類（税務署に提出した開業届出書の写し等）を添付し、創業資金利子補給金交付に係る開業届を提出してください。
- ※融資実行日においてすでに開業している場合は、①②を同時に提出してください。

補給金は、開業を確認後、年2回に分けて交付します。

補給金交付の申請書類は、前期分は6月、後期分は12月に各事業者に送付します。

（申請・交付時期）

前期分	1月分～6月分	7月末までに申請	9月末までに交付
後期分	7月分～12月分	1月末までに申請	3月末までに交付

関連ページ（尾道市 HP） ⇒



目次に戻る

4 創業支援補助金

【概要】

市内に事業所を設置しようとしている新規創業者に対して、創業に要する初期投資のための経費の一部を助成することで、市内の創業を促進します。

※本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

【対象者】

事業を営んでいない個人又は法人であって、市内において新たに事業を開始しようとする具体的な計画を有する者（ただし、以下のいずれかに該当する場合を除く）。

- ・市税の滞納がある者
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定する事業を営む者
- ・尾道市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に該当する者等市長が不適当と認める者
- ・他の者が行っていた事業を承継して行う事業を営む者
- ・フランチャイズ契約又はこれに類する契約に基づく事業を営む者
- ・本人又は親族（3親等内の血族、配偶者及び2親等以内の姻族）所有の建物において創業する者
- ・本人以外が賃貸借契約を結んでいる建物において創業する者
- ・補助金交付対象物件の内部において他の事業を実施しようとするとき
- ・その他市長が適切でないと認めるとき

【補助対象経費・補助率等】

○補助対象経費：事業所開設の整備に要する経費(建物の改修または修繕に要する経費)

※建物の改修または修繕の実施について、原則市内に本店・支店等が所在する施工業者に発注すること。

○補助率：補助対象経費の1／2以内（補助限度額50万円）

○加算金：若手移住者については、補助金額に一律20万円を加算

※若手移住者…広島県外から尾道市へ移住して1年以内に創業する39歳以下の方

【主な募集要件】

- ①市内に事業所を設置しようとする新規創業者であること
- ②産業競争力強化法で認定された創業支援等事業計画に基づいて、創業支援等事業者が実施する特定創業支援等事業（※）の支援を受け、特定創業支援等事業を受けた旨の証明書を有する者であること
- ③創業資金融資で事業所開設の設備資金を対象とするものを受ける事業であること
- ④令和9年2月26日までに創業（開業）し、実績報告を行うこと

※特定創業支援等事業とは

創業支援等事業計画に基づく商工団体などが実施している、1か月以上にわたり4回以上継続的に行う支援で、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の知識習得ができる事業です。

【必要書類（補助金交付申請時）】

- 創業支援補助金交付申請書（様式第1号）
- 収支予算書
- 創業資金融資の申込みを行うときに提出した事業計画書
- 事業所の図面
- 事業所整備に係る見積書の写し
- 補助金の交付申請時に創業資金融資の実施が決定しているときは、その融資に係る契約書の写し、決定していないときはその融資に係る申込書の写し
- 特定創業支援等事業を受けた証明書の写し
- 市税の滞納がないことの証明書
- 誓約書（様式第2号）
- 戸籍の附票の写し等（若手移住者の場合）
（尾道市転入直前に広島県外で1年以上居住していたことを確認できるもの）
- その他市長が必要と認める書類

【申請期限】

令和9年1月29日（金） ※予算がなくなり次第終了

【その他】

- 補助金の交付は、同一事業者につき1回限りとなります。
- 補助金の交付対象となる同一の事業又は同種の事業であって尾道市、国、県又は他の団体の補助金の交付を受けている事業は補助対象外となります。ただし、尾道市中小企業創業資金利子補給金事業との併用については可能です。
- 交付対象者は、書類選考により決定します。
- 申請前にホームページ掲載の「要綱」「実施要領」をご確認ください。

尾道市ホームページ⇒



5 開業支援補助金

【概要】

県外から尾道市に移住し、事業所を開設しようとしている事業者に対して、開業に要する初期投資のための経費の一部を助成することで、市内産業の活性化と移住の促進を図ります。

※本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

【対象者】

尾道市に移住し、市内において新たに事業所を開設しようとする事業者（法人の場合は代表者）（ただし、以下のいずれかに該当する場合を除く）。

- ・市税の滞納がある者
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定する事業を営む者
- ・尾道市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に該当する者等市長が不適当と認める者
- ・フランチャイズ契約又はこれに類する契約に基づく事業を営む者
- ・本人又は親族（3親等内の血族、配偶者及び2親等以内の姻族）所有の建物において開業する者
- ・本人以外が賃貸借契約を結んでいる建物において開業する者
- ・その他市長が適切でないと認めるとき

【補助対象経費・補助率等】

○補助対象経費：事業所開設の整備に要する経費（建物の改修または修繕に要する経費）
※建物の改修または修繕の実施について、原則市内に本店・支店等が所在する施工業者に発注すること。

○補助率：補助対象経費の1/2以内（補助限度額50万円）

○加算金：39歳以下の方については、補助金額に一律20万円を加算

【主な募集要件】

- ① 尾道市転入直前に広島県外で1年以上居住しており、この補助金の申請日時点で移住から1年を経過していない者（まだ移住していない場合は開業日時点で移住していること）
- ② 尾道市に移住する以前に、他地域で1年以上事業経営を行っており、市内に開業する事業について十分な調査研究に基づいた経営計画及び資金計画を有し、事業の継続発展が見込まれること
- ③ 尾道市に定住し、開業することを通じて地域の活性化に貢献する意思を持っていること
- ④ 自治会等に参加し、自治会活動等に積極的に参加すること
- ⑤ 開業後3年間、営業状況を報告すること
- ⑥ 令和9年2月26日（金）までに開業し、実績報告を行うこと

【必要書類（補助金交付申請時）】

- 開業支援補助金交付申請書（様式第1号）
- 事業計画書（別紙1）
- 誓約書（別紙2）
- 定款の写し及び登記事項証明書の写し（法人の場合）または開業届の写し（個人事業主の場合）
- 確定申告書の写し（受付印のある直近1期分）
- 事業所の図面及び整備に係る見積書の写し
- 事業現況写真
- 戸籍の附票の写し等（尾道市転入直前に広島県外で1年以上居住していたことを確認できるもの）
- 市税の滞納がないことの証明書
- その他市長が必要と認める書類

【申請期限】

令和9年1月29日（金） ※予算がなくなり次第終了

【その他】

- 補助金の交付は、同一事業者につき1回限りとなります。
- 対象経費に係る消費税及び地方消費税、同一の事業に係る他の補助金等の交付対象となっている経費及び補助金の交付決定前に取得した財産に係る経費は当該補助金の補助対象外となります。
- 交付対象者は、書類選考により決定します。
- 申請前にホームページ掲載の「要綱」「実施要領」をご確認ください。

尾道市ホームページ⇒



目次に戻る

6 空き家改修（新規創業）支援事業補助金

新規創業・開業したい

まちづくり推進課（0848-38-9347）

【概要】

市内において空き家バンク物件を取得したうえで新たに創業する者に対して、事業所開設に要する建物の改修または修繕にかかる経費の一部を助成することで、空き家の活用による地域の活性化を図ります。

【対象者】

事業を営んでいない個人又は法人であって、市内において新たに事業を開始しようとする具体的な計画を有する者（ただし、以下のいずれかに該当する場合を除く）。

- ・市税等の滞納がある者
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定する事業を営む者
- ・尾道市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に該当する者等市長が不相当と認める者
- ・他の者が行っていた事業を承継して行う事業を営む者
- ・フランチャイズ契約又はこれに類する契約に基づく事業を営む者
- ・親族（3親等内の者）から取得した建物において創業する者
- ・その他市長が適切でないとき

【補助対象経費】

事業所開設の整備に要する経費（建物の改修または修繕に要する経費）

※建物の改修または修繕の実施について、原則市内に本店・支店等が所在する施工業者に発注すること

【補助率・補助限度額】

補助対象経費の2/3以内（補助限度額30万円）

【主な募集要件】

- ①空き家バンク物件（※）を取得し、市内に事業所を設置しようとする新規創業者であること（取得後6ヵ月以内に申請）
- ②産業競争力強化法で認定された創業支援等事業計画に基づいて、創業支援等事業者が実施する特定創業支援等事業の支援を受け、特定創業支援等事業を受けた旨の証明書を有する者であること
- ③創業資金融資で事業所開設の設備資金を対象とするものを受ける事業であること
- ④創業の日から起算して3年を経過する日までに事業を中止し、または営業形態を変更し、もしくは事業所を移転しないこと
- ⑤令和9年3月31日までに創業（開業）すること

※空き家バンク物件とは

次の対象区域で、空き家バンクに登録している物件のことです。

【町全域】

西土堂町、東土堂町、長江一丁目、長江二丁目、西久保町、東久保町、三軒家町、御調町、因島各町、原田町、木ノ庄町木梨・市原

【車が入れない路地に面した区域】

東御所町、土堂一丁目、土堂二丁目、十四日元町、久保一丁目、久保二丁目、久保三丁目、尾崎本町

【必要書類（補助金交付申請時）】

- 補助金交付申請書
- 誓約書
- 市税等納付状況照会承諾書
- 建物の登記事項証明書又は所有者が確認できる書類
- 空き家の売買契約書の写し又は贈与であることが分かる書類
- 創業資金融資の申込みを行うときに提出した事業計画書及び収支予算書
- 補助金の交付申請時に創業資金融資の実施が決定しているときは、その融資に係る契約書の写し、決定していないときはその融資に係る申込書の写し
- 事業所の図面及び整備に係る見積書の写し
- 改修箇所の現況写真
- 特定創業支援等事業を受けた証明書の写し
- その他市長が必要と認める書類

【申請期間】

令和8年4月1日（水）～令和9年1月29日（金） ※予算がなくなり次第終了

【その他】

- 補助金の交付は、同一事業者につき1回限りとなります。
- 補助金の交付対象となる同一の事業又は同種の事業であって尾道市、国、県又は他の団体の補助金の交付を受けている事業は補助対象外となります。ただし、尾道市中小企業創業資金利子補給金事業との併用については可能です。

申請書の様式は、尾道市ホームページからダウンロードしてください ⇒



この補助金のお問合せ先
まちづくり推進課住宅政策係
電話：0848-38-9347

[目次に戻る](#)

7 中小企業者等販路開拓支援事業補助金

販路開拓・販売促進したい

【概要】

市内の中小企業者等の新たな事業展開、経営基盤強化及び賃上げ環境の向上を支援するため、国内外で開催される展示会等への出展費用の一部を助成します。

※当事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

補助区分	国内販路開拓支援事業	海外販路開拓支援事業	オンライン販路開拓支援事業
対象者	①尾道市内に本社又は事業所を有する中小企業者 ②1/2 以上が尾道市内に本社又は事業所を有する中小企業者で構成するグループ ③市内の商工団体（①の中小企業者を取りまとめて出展する場合）		
対象事業	広島県外で開催される展示会等への出展	海外で開催される展示会等への出展	オンラインで開催される展示会等への出展
	※いずれも他者が主催する、販売を主たる目的としない展示会・見本市であること		
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・小間料 ・小間装飾料 ・コンテンツ制作費 ⇒展示会の出展当日に会場内で流す PR 動画の製作費用 <ul style="list-style-type: none"> ・商品搬送費 ・旅費交通費（宿泊費、鉄道運賃、航空運賃） ⇒1人3万円、2人分まで	<ul style="list-style-type: none"> ・小間料 ・小間装飾料 ・展示物及び配布物作成費（翻訳費を含む） ・コンテンツ制作費 ⇒展示会の出展当日に会場内で流す PR 動画の製作費用 <ul style="list-style-type: none"> ・通訳費 ・商品搬送費 ・旅費交通費（宿泊費、航空運賃） ⇒1人5万円、2人分まで	<ul style="list-style-type: none"> ・出展料 ・出展付随費 ⇒コンテンツ作成委託費、通訳翻訳費等、展示会内で使用するもの
補助率	補助対象経費の 1/2		
限度額	25万円	30万円	25万円

※小間装飾料については、出展ブースを直接装飾するために必要な備品レンタル費、デザイン費、電気工事費用が対象であり、パンフレット等の印刷費や消耗品等の購入費、キャンペーンガールやコンパニオンの派遣等にかかる人件費等は対象外です。

費目	経費の内容
小間装飾料	展示会等の主催者が提供するパッケージ装飾又はオプション装飾費の一部
	自社小間内に設置するじゅう器・備品のリース代
	自社小間内で使用する電気及び水の使用料、並びにこれらを使用するための設営工事費
	施工専門業者へ委託する小間装飾委託費のうち必要最低限の経費
	集客及び展示効果を高めるために必要な各種装飾物、POP、展示パネル等の製作委託費

申請期間	令和8年4月1日～令和8年12月28日（月）必着 ※予算がなくなり次第終了
対象期間	令和9年1月31日（日）に開催される展示会までが対象
実績報告期限	令和9年2月26日（金）必着 ※展示会が終了し、補助対象経費の支払が全て完了した日から起算して30日以内 又は令和9年2月26日までのいずれか早い日までに提出してください。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・同一事業者につき、同一年度で1回限りの申請となります。 ・国内、海外、オンラインのいずれかを選択して申請してください。複数の補助金を同時に申請することは出来ません。 ・補助対象事業と同種の内容で国又は県から補助を受ける場合は対象となりません。 ・展示会等へ出展する前に補助金の交付決定を受ける必要があります。 ・補助金の交付決定後、補助対象事業の内容（補助対象経費の額など）を変更する場合や、やむを得ない事情により補助対象事業を中止する場合は、補助金（変更・中止）申請書を提出してください。 ・実績報告期限までに、領収書など支払いが完了していることを証明する書類の提出が必要です。（振込や引き落としの場合は、振込や引き落としが【完了】している必要があります。）

関連ページ（尾道市 HP） ⇒



目次に戻る

8 まちなかにぎわい創出支援事業補助金

■概要

原油価格や物価高騰の影響により厳しい経営環境の中で、持続可能なまちづくりの実現に向け地域経済の活性化を図るため、にぎわい創出や消費喚起・販売促進・集客向上に向けた取組に対して助成を行います。

※当事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

■補助対象者

- ・商工団体
- ・商店街連合会又はそれに属する商店街団体
- ・会員店舗数40以上の商店街組織を形成する任意の団体
- ・飲食業生活衛生同業組合、尾道調理師会、広島県中部菓子協同組合、観光土産品協同組合、喫茶飲食生活衛生同業組合、ホテル旅館生活衛生同業組合

※複数の団体の連名による申請も可能です。

■対象となる事業

補助対象者が主催するにぎわい創出や消費喚起、販売促進、集客向上を目的とする新たな事業が対象です。

■補助対象経費

- ・報償費
- ・旅費
- ・消耗品費（事務用品、光熱水費、チラシ・ポスター等の印刷製本等）
- ・役務費（通信運搬費、広告代、保険料等）
※販売手数料、振込手数料は対象外
- ・委託料（ホームページ・PR動画等作成委託料等）
- ・プレミアム付商品券のプレミアム分、割引クーポンの割引分 等

※対象経費とならないものもありますので、詳細はホームページをご覧ください。

■補助率と上限額

補助対象経費の3/4（1団体の限度額40～600万円）

※申請書を審査のうえ、交付決定及び額の確定を行います。

※申請多数の場合は、予算の範囲内で額の確定を行います。

※団体の組織及び会員店舗数または組合員数により、限度額が異なります。

■申請期限

令和8年5月29日（金）

申請書の様式は、尾道市ホームページから
ダウンロードしてください ⇒



お問合せ先：0848-38-9183

[目次に戻る](#)

9 地方拠点強化税制

本社機能を拡充したい

■概要

本社機能(※)の移転又は拡充を行う事業者を支援するもので、広島県から「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者に対し、3年間固定資産税の不均一課税の特例措置を行います。

なお、課税特例等の優遇措置を受けるためには、広島県に地方活力向上地域特定業務施設整備計画を申請し、認定を受ける必要があります。

※本社機能とは・・・

「調査・企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「国際事業部門」、「その他管理業務部門」のいずれかを有する事務所または研究所もしくは研修所であって重要な役割を担う事業所をいいます。業種に制約はありませんが、工場や店舗などは対象になりません。

■地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定要件

- (1) 移転・拡充先となる広島県の認定地域再生計画に適合すること
⇒本社機能(事務所・研究所・研修所)の整備(新設、増設、購入、賃借、用途変更)であること など
- (2) 整備する本社機能において、従業員数が5人(中小企業者*1人)以上増加すること。
⇒移転型事業については、過半数が東京23区からの転勤であること、又は、初年度に増加させる従業員の過半数、かつ、計画期間を通じて増加させる従業員の4分の1以上が東京23区からの転勤者であること。
- (3) 円滑かつ確実に実施されると見込まれること。

■認定事業者に対する税制支援措置

認定から2年以内に特定業務施設を新設又は増設した事業者に対して、整備した施設に係る固定資産税を次のとおり3年間、本来の税率より低い税率を適用します。

(本来の税率に対して)

	1年目	2年目	3年目	4年目以降
移転型	ゼロ	1/4	2/4	通常の税率で課税
拡充型	ゼロ	1/3	2/3	

制度について
(広島県 HP)



税制支援措置について
(尾道市 HP)



目次に戻る

10 オフィス開設等促進事業補助金

【概要】

尾道市内へのオフィスの移転・開設する事業に必要な経費の一部を補助し、市内での事業展開に積極的な事業者を支援します。

【対象事業者】

新たに尾道市内にオフィスの開設・移転（本社、支社、サテライトオフィスなど事務所形態は問わない）を行う県外事業者

【対象要件】

- ・尾道市内に居住する従業員等が2人以上（うち1名以上が広島県外からの移住者）
- ・市内に事務所を開設し、3年以上継続すること
※3年未満の事務所閉設や休止は補助金の返還規定あり
- ・令和9年2月15日までに実績報告書が提出可能な事業であること
など

【補助対象経費】

- ・備品などオフィス関連物品に関する輸送費
（移住者の引っ越しに伴う移動費や荷物運搬費は除く）
- ・備品購入費（リース契約は除く）
- ・登記関連費
- ・建物の改修費

【補助率、交付申請上限額】

- ・補助率：補助対象経費（税抜き）の1/2
- ・上限額：250万円

【その他】

- ・1事業者につき1回限りの申請です。
- ・予算がなくなり次第終了する場合があります。
- ・審査会での審査を経て、補助対象者を決定します。
- ・交付決定事業者が複数の場合は、予算の範囲内で按分し、交付額を決定します。

【募集時期】

令和8年5月1日 ～ 令和8年7月31日

関連ページ



11 情報サービス事業所等設置奨励制度

情報サービス事業所を構えたい

■概要

情報サービス事業所等を設置するもので次のすべての条件を満たす場合、各年度最大で事務所賃貸借料200万円、通信回線使用料400万円まで3年度間100%助成します。さらに一定の従業員数を雇用する場合、雇用奨励金も助成します。

(対象条件)

- (1) 賃貸借により市内に情報サービス事業所等を設置するものであること。
- (2) 操業開始に伴い雇用する常時使用する市内在住の従業員の数が次の基準を満たすこと。
 - ①情報サービス事業所にあっては3人以上であり、うち2人以上は新規雇用であること。
 - ②コールセンターにあっては10人以上であり、うち7人以上は新規雇用であること。

※情報サービス事業所等とは・・・

日本標準産業分類に掲げるソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業、コールセンター業の用に供する施設をいいます。

■事業所設置奨励金

設置した情報サービス事業所等に係る事務所賃貸借料の1/2に相当する額を、操業開始から1年経過するごとに3年間助成します。

さらに広島県の助成制度の要件も満たす場合、各年度200万円まで全額助成します。

(助成額) 事務所賃貸借料×1/2 (3年間)

(限度額) 各年度100万円

■通信回線使用料奨励金

設置した情報サービス事業所等に係る通信回線使用料の1/2に相当する額を、操業開始から1年経過するごとに3年間助成します。

さらに広島県の助成制度の要件も満たす場合、各年度400万円まで全額助成します。

(助成額) 事務所賃貸借料×1/2 (3年間)

(限度額) 各年度200万円

■雇用奨励金

設置した情報事業所等の操業に伴い新たに雇用した常時使用する市内在住の従業員の数、当該情報サービス事業所等の操業開始後1年を経過した日において、中小企業にあっては5人以上、その他にあっては10人以上である場合に助成します。

(助成額) 従業員1人につき30万円

(限度額) 3,000万円まで

関連ページ(特設サイト) ⇒



目次に戻る

12 工場等設置奨励制度

■概要

工場等を新・増設するもので次のすべての条件を満たす場合、工場等設置奨励金を助成します。さらにそれぞれの条件を満たす場合、雇用奨励金、土地取得奨励金、設備取得奨励金を助成します。

(奨励条件)

- (1) 物品の製造、加工若しくは修理の事業に直接供する施設、流通施設又は工業に関する試験研究施設及びこれらに付帯する施設であること。
- (2) 当該工場等に対する投下固定資産総額が、5,000万円以上であること。
- (3) 工場等を設置する場所が、市街化調整区域・住宅系・商業系の用途地域でないこと。

■工場等設置奨励金

新・増設した工場等が操業を開始した日以後において、当該工場等に対して新たに固定資産税が課されることになった年度から3年以内の期間、各年度の固定資産税に次に定める割合を乗じて得た額に相当する額を助成します。

(助成額)	初年度	固定資産税額の100分の100
	第2年度	// 100分の80
	第3年度	// 100分の60
(限度額)	各年度5,000万円	

■雇用奨励金

新・増設した工場等の操業に伴い新たに雇用した常時使用する市内在住の従業員の数が、当該工場等の操業開始後1年を経過した日において、中小企業にあっては5人以上、その他にあっては10人以上である場合に助成します。

(助成額) 1人につき30万円

(限度額) 3,000万円

■土地取得奨励金

県営産業団地の土地を5,000㎡以上、広島県から一括払いで購入したのに対して、操業を開始した日以後に助成します。

(助成額) 土地取得代金×5%

(限度額) なし

■設備取得奨励金

県営産業団地内において設備の新設又は増設するもので、広島県の助成対象となるものに対し助成します。

(助成額) 設備の新設又は増設するために要した費用(土地代を除く)×5%

(限度額) 5,000万円

関連ページ(尾道市HP) ⇒



目次に戻る

13 中小企業者等振興助成

設備投資の補助を受けたい

■概要

中小企業の機能と構造の高度化を促進するため、中小企業者等が行う高度化事業及び工場移転に対し助成を行います。

■対象事業者

- ・ 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に規定する中小企業団体
- ・ 商店街振興組合法第2条に規定する組合

■助成内容

(1) 高度化事業助成金

市内に事務所を置く高度化事業を行った中小企業者等に対し、中小企業共同施設の設置に要した費用に充てるための借入金の償還額を助成します。ただし、中小企業団体の構成員の3/4以上の者が、市内に事業所を置く事業者である必要があります。

(助成期間)

借入金の償還が開始された年度から5年度以内の期間

(助成額)

10%

(限度額)

各年度500万円まで

※高度化事業とは・・・

独立行政法人中小企業基盤整備機構施行令第3条第1項各号に規定する事業をいいます

(2) 工場移転助成金

工場移転を行った中小企業者等に対し、工場移転後の工場に対して新たに固定資産税が課税されることとなった年度から3年以内の期間、各年度の固定資産税に次に定める割合を乗じて得た額に相当する額を助成します。ただし、投下固定資産の額が1,000万円以上である必要があります。

(助成額)

初年度 固定資産税額の 50/100

第2年度 // 40/100

第3年度 // 30/100

(限度額)

各年度5,000万円まで

※工場移転とは・・・

市内で都市計画法第9条に規定する工業地域以外の地域に工場を有する者が、施設の全部を工業地域または工場適地に移転することをいいます

(3) 申請手続き

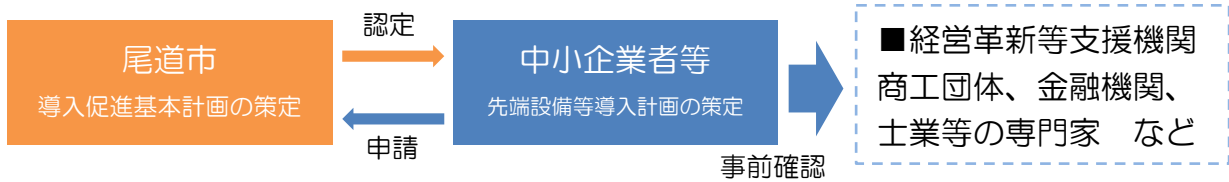
本制度の助成指定申請を、事業着手の1カ月前までに行う必要があります。必ず事前に商工課へご相談ください。

目次に戻る

14 先端設備導入計画の認定における税制支援措置

中小企業の生産性向上を促進するため、市の認定を受けた中小企業の設備投資を支援します。

■事業スキーム



■先端設備等導入計画の概要

- 1 対象事業者
尾道市内に先端設備等の導入を行う、中小企業等経営強化法第2条第1項に定める中小企業者
- 2 対象要件
年平均3%以上の労働生産性の向上を見込む計画
- 3 対象設備
労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される次の設備。
機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェア
- 4 計画期間
3年間、4年間、5年間

■固定資産税の特例措置の概要

特例措置の対象企業	尾道市から先端設備等導入計画の認定を受け、かつ、資本金が1億円以下等の税制上の要件を満たす中小企業者		
対象設備等	設備の種類	取得価格要件	投資利益率の要件
	機械及び装置	160万円以上	投資利益率が年率5%以上の投資計画に記載された設備（認定経営革新等支援機関が確認する）
	測定工具及び検査工具	30万円以上	
	器具備品	30万円以上	
建物附属設備	60万円以上		
特例措置	固定資産税（通常、評価額の1.4%） <ul style="list-style-type: none"> ・ 1.5%以上の賃上げ表明あり：3年間、課税標準を1/2に軽減 ・ 3%以上の賃上げ表明あり：5年間、課税標準を1/4に軽減 		
適用期限	2年間（令和9年3月末までに取得した設備）		

関連ページ
（尾道市HP） ⇒



目次に戻る

15 中小企業等臨時特別支援事業補助金

人手不足や物価高騰の影響を受ける市内企業の新たな事業展開、経営基盤の確立及び賃上げ環境の整備のため、職場環境の改善による人材確保または設備投資等による生産性向上に取り組む市内の中小企業者等を支援する。

【補助対象事業者】

市内に事業所を有する中小企業・小規模事業者

【補助対象要件】

- ・市内で1年以上継続して事業を営んでいること
 - ・市税の滞納がないこと
 - ・補助金交付決定の前に設備を導入していないこと
 - ・国や県等の同様の補助金が交付されていないこと
- など

【補助対象経費】

●職場環境整備枠

項目	内容	対象経費の例
職場環境整備	従業員の職場環境の向上に資する設備投資に対する経費	LED 整備、熱中症対策、トイレ整備、子育て環境整備費、外国人材の業務円滑化

●生産性向上枠 DX 推進枠

項目	内容	対象経費の例
設備導入	データやデジタル技術の活用に必要な IT コンサルティングに要する経費	製品の本体価額 初期設定費
コンサルティング、DX 人材育成	IT コンサルティングに要する経費、DX 人材育成に対する経費	講座受講料 講師謝礼 講師派遣の旅費

【補助率、上限額】

補助率 いずれの枠も補助対象経費の 1/2 以内
 上限額 いずれの枠も上限額 250 万円
 ※いずれの枠も補助対象経費の下限は 5 万円

【申請時期】

令和8年4月20日（月） ～ 令和8年7月31日（金）
 ※予算がなくなり次第終了

関連ページ



目次に戻る

16 中小企業等奨学金返済支援導入促進事業補助金

■概要

従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている市内中小企業等が、従業員にその制度に基づいて支払った手当又は日本学生支援機構等へ代理返還を行っている企業等に対して、県制度と併せその一部を補助し、若年者を中心とした人材確保と定住を促進する。

■補助対象事業者

- ・市内に住所及び事業所を有する個人、又は市内に本店を有するか同等の機能（経営・人事の意思決定の権限を有する程度）を有する法人等
- ・申請時において、Go！ひろしま奨学金返済支援制度導入企業応援補助金の確定通知を受けている者
- ・市税の滞納がない者

■補助対象経費

従業員の奨学金返済を支援制度に基づいて、市内在住の従業員本人に対して直接給付した現金の額、又は日本学生支援機構等へ奨学金を代理返還した額であり、Go！ひろしま奨学金返済支援制度導入企業応援補助金の交付対象となったもののうち、市内在住の従業員に係るもの。

■補助率と上限額

補助対象経費から、市内在住の従業員に係る県補助金額を差し引いた額の1/2

■申請時期

令和8年5月1日から令和9年2月28日（必着）

申請書の様式は、尾道市ホームページから
ダウンロードしてください
※令和8年5月1日～公開 ⇒



お問合せ先：0848-38-9183

尾道市 事業者 助成制度

検 索



お問合せ先

商工課

電話:0848-38-9182

Mail: shoko@city.onomichi.hiroshima.jp